

8 / 1 (木) の発表



ウポポイ
NATIONALE AINU MUSEUM and PARK
民族共生象徴空間



北海道大学
HOKKAIDO UNIVERSITY

北海道白老町に2020 OPEN!

報道発表資料の配付日時 8月1日(木) 15時00分

発表項目 (行事名)	令和元年度「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」の採択について		
記者レクチャー のお知らせ	(実施日時)	発表者	
		発表場所	
概要	<p>文部科学省の「<u>地域イノベーション・エコシステム形成プログラム</u>」に、北海道と北海道大学が共同で提案していた「北海道大学のスペクトル計測技術による「革新的リモートセンシング事業」の創成」が採択され、北海道が支援対象地域として決定されました。<u>(7月31日14:00発表)</u></p> <p>【採択事業の概要】 北海道大学のスペクトル計測技術を活用した ①北海道の主要農作物の生育診断技術の開発 ②プランテーション作物の病虫害診断技術の開発</p> <p>・事業期間：3年間 ・事業規模：年間1.0億円～1.4億円程度</p>		
参考			

報道(取材)に当たってのお願い	
他のクラブとの関係	<p>(場所) 文部科学記者会(7月31日 14時00分 発表) 北海道教育庁記者クラブおよび科学記者会(8月1日 15時00分 発表)</p>

担当 (連絡先)	<p>[北海道大学窓口] 大学院理学研究院地球惑星科学部門宇宙惑星科学分野(担当:高橋幸弘) TEL:011-706-9244</p> <p>[北海道窓口] 経済部産業振興局科学技術振興室産学官連携グループ(担当:鷺頭) TEL:ダイヤルイン011-204-5127 内線26-827</p>
-------------	--

【北大の事業概要】

1 提案名

「北海道大学のスペクトル計測技術による「革新的リモートセンシング事業」の創成」

2 提案者

北海道、北海道大学

3 事業期間

令和元年（2019年）9月～令和4年（2022年）3月

4 事業規模

年間1.0億円～1.4億円程度

5 事業概要

国内の農業従事者の減少や、気候変動にも関連する可能性がある国内外の病害虫被害の爆発的拡大が、農業における大きな課題になっています。それらの解決を目指すスマート農業において、作物や圃場の状態把握を広範囲で把握できる衛星やドローンを用いたリモートセンシングは、重要な基幹技術の一つです。

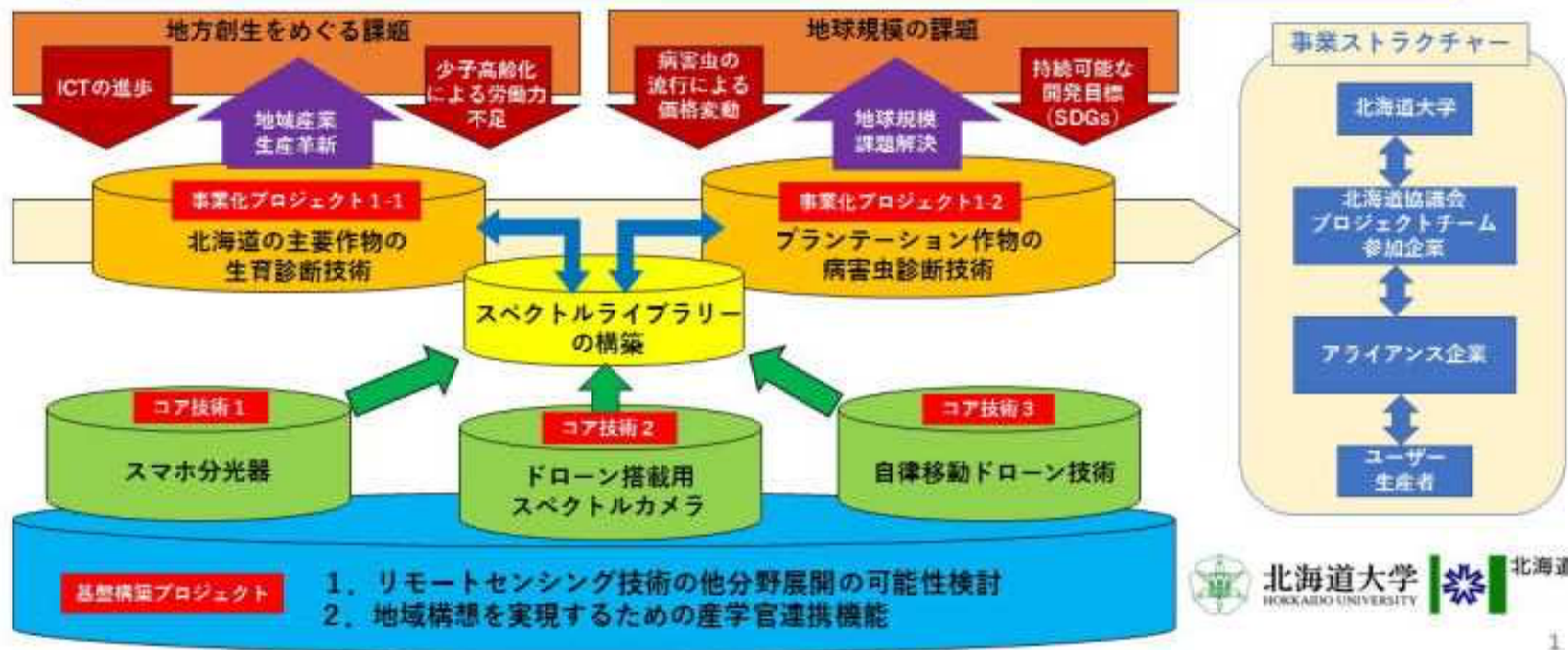
しかし、従来型のカメラを用いた計測では、生育や病害虫診断の精度に限界があり、多くの企業が挑戦を続けているものの、ほとんどが大きな利益に繋がっていないのが現状です。一方、作物や土壌の色を細かく分けて計測する精密スペクトル計測が、有用な情報をもたらすことは多くの事例研究で報告されていますが、装置が高価・大型であり、またスペクトルは太陽の当たる角度とカメラの見る角度に依存して大きく変わってしまうことが、大きなネックになっています。

本事業では、北海道大学が特許を有する、安価なハンディ計測器やドローンを用いたスペクトル計測手法、さらに、世界随一の性能を誇る衛星搭載スペクトルカメラを組み合わせることで、従来の1/10から1/1000のコストでの精密スペクトル計測を可能にします。それらを用い、日射角度とカメラ方向の組み合わせを網羅した、スペクトルライブラリーを構築することで、作物の生育や病害虫診断の精度を飛躍的に向上させると共に、実運用における観測頻度を桁違いに上げることができます。その結果、費用対効果を大幅に改善し、事業として成立させることを目指します。

また、本事業は、スペクトル及び圃場状態の計測技術を持つ大学・企業と、IT技術を持つ企業、農業従事者につながる企業などからなる、北海道衛星データ利用ビジネス創出協議会（事務局：北海道）のプロジェクトチームと連携して実施するとともに、こうした精密スペクトル計測に基づく高度なリモートセンシング技術の農業以外の分野への展開可能性についても、北海道衛星データ利用ビジネス創出協議会と公益財団法人北海道科学技術総合振興センター（ノーステック財団）が連携して調査を行います。

事業化プロジェクトの概要

世界最先端のスペクトル計測技術 → スペクトルライブラリーを構築
衛星・ドローン・地上の計測精度を格段に向上
農業をはじめとした産業でソリューション事業をグローバルに展開



【地域イノベーション・エコシステム形成プログラムの事業概要】

1 目的

地域の成長に貢献しようとする地域大学等に、事業プロデューsteamを創設し、地域の競争力の源泉（コア技術等）を核に、地域内外の人材や技術を取り込み、グローバル展開が可能な事業化計画を策定し、社会的インパクトが大きく地域の成長とともに国富の増大に資する事業化プロジェクトを推進する。

2 支援対象

以下の取組に対し支援する。

(1) イノベーション・エコシステム（※）形成に不可欠な成功モデルとなる可能性を有する事業化に向けた研究開発プロジェクト（事業化プロジェクト）

(2) イノベーション・エコシステムを形成し、持続的に機能させるために必要となる基盤づくり（基盤構築プロジェクト）

(3) (1)、(2)の活動を支える事業プロデューサー等の活動（事業プロデュー活動）

(※)「イノベーション・エコシステム」とは、行政、大学、研究機関、企業、金融機関などの様々なプレイヤーが相互に関与し、絶え間なくイノベーションが創出される、生態系システムのような環境・状態をいう。

3 提案者

大学等と地方自治体（都道府県、政令指定都市）の共同提案

4 事業開始年度

平成28年度

5 今年度採択件数

2地域

参考：昨年度までの採択件数

19地域

平成28年度：4地域
平成29年度：10地域
平成30年度：5地域